

1. はじめに

内閣府が平成19年に実施した調査によると、温暖化問題を含む環境問題に関心を示している国民は90%を超え、平成17年と比べ増加している。しかし、義務教育課程で環境問題を学んだ世代である20歳代の関心の無さが目立った。

2. 目的

本学学生の環境問題に対する意識に着目する。なかでも特に、温暖化問題に対し最大支払額を明らかにすることが、本研究の目的である。

3. 内容と方法

①需要曲線の算出のため、本学学生に仮想市場評価法(CVM)<sup>(注)</sup>を実施し、一人あたりいくら温暖化対策費として支払えるか調査する。その際、温暖化に関する資料を提示するトリートメントグループ(G)を設け、資料のない学生はコントロールGとし、二つのGを比較した。

②供給曲線の算出のため、自治体の温暖化対策費/人口を費用として曲線を描いた。対象は、HP上に温暖化対策の施策を掲載する石川県内の自治体から、更にメールで調査可能な13市町を抽出した。

③学生の支払額を分析し、自治体の費用と比較考察した。

4. 結果と考察

学生130人を対象にアンケート調査を実施し、データクリーニングの結果、欠損値はあるものの全数を使用した。全体の89%が、温暖化問題に関心を示し、内閣府のデータを上回る結果となった。特にトリートメントGの方は5ポイント高いことから、情報を提供した場合は温暖化問題への意識が高まりやすいと示唆された。また、最大支払額はGに関係なく1,000円を挙げ

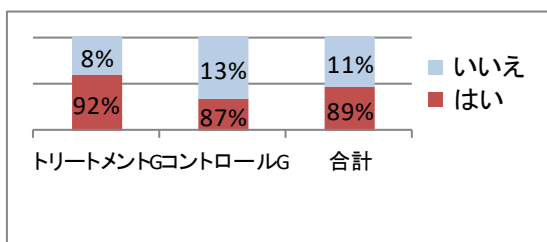


図1：学生の地球温暖化問題への関心の有無

る人が最も多く、学生一人あたり平均約2,490円まで支出可能だと判明した。両G共に記入された支出額は分散傾向がみられ、弾力性の観点からも大きな差がみられない。全体の31%が対策費を支払う気がないと回答した。不払いの理由は金銭的な余裕がないことで、就職により転換する余地が見込める。

自治体一人あたり温暖化対策費は、平成26年度の13自治体の温暖化対策費を全て合計し人口で除した結果、約1,083円であった。

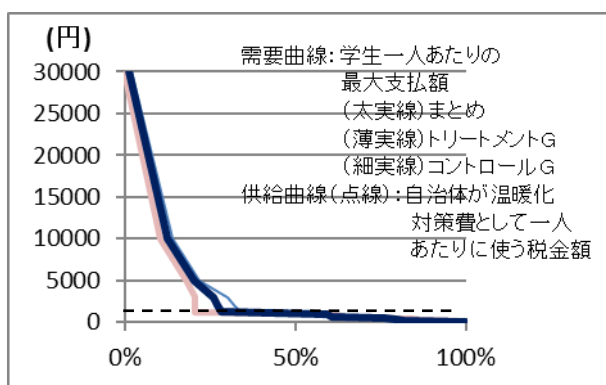


図2：学生の最大支払額と自治体の税金額

以上の結果を図示したものが図2で、自治体の温暖化対策費は妥当な税金額設定にある。しかし学生の7割が支出額を1,000円以下に表明しているため、今以上の増税には反発も多いことが予想される。

また、トリートメントGの結果から、情報が温暖化問題への関心を高めるものの、最大支払額を増やすには至らないこともわかった。

5. おわりに

多くの学生は自治体の温暖化対策費とほぼ同額の対策費を支出することがわかった。対策費不払いの学生は経済的環境の変化で意識が転換する見込みはあるが、学生であるうちは難しいだろう。しかし、現段階から自治体が主導して環境フェアを開催するなど意識啓発を行っておくことで、就職後に対策費を支出する意識が芽生える可能性があると思われる。

<参考文献等>

「地球温暖化対策に関する世論調査」内閣府(H19) [survey.gov-online.go.jp/](http://survey.gov-online.go.jp/)(アクセス年月日 2015/10/28)  
 (注) 環境を守るために最大支払額を尋ね、環境の持っている価値を金額で評価する方法